

知識サポート・経営改革プラットフォーム研究会

取りまとめ骨子（案）

基本構想（案）1. 目標

- 我が国中小・小規模企業が必要とする経営・ビジネス情報を獲得するシステムを提供することで、その売上・収益を増大させるとともに、新規創業や転業等も促進する。
- このため、中小・小規模企業の売上倍増、収益倍増、開廃業率の逆転などを目指す IT プラットフォームを構築・運営する。
- また、大企業と中小企業とがピラミッド型の関係でなく、イコールパートナーとしてビジネスを行うことを支援する仕組みを目指す。

2. サービス・機能要件

2-1：ビジネス支援情報提供・申請受付窓口

- 国・自治体の補助金など支援情報や、国がまとめる各種報告書、NITE の化学物質総合情報提供サービス・事故情報データベース等の情報を一元的に提供。また、支援施策への申請機能も付加。
- 海外のマーケットや制度に関する情報の提供
- 事業承継情報の提供
- 上記情報は網羅性を高くし、高い更新頻度を保つ。
- 事前に登録される業種・住所等に関連する情報のみ抽出して各中小企業ユーザのポータル画面に表示

2-2：マッチング・コミュニティ情報

- 新規創業予定者、若手経営者、女性経営者などによるコミュニティ形成機能
- 中小企業経営者、専門家、先輩経営者等により中小企業経営に関してオ

オンライン上で自由な議論を行う、相談・意見交換フォーラムを設ける（投稿された質問・意見については閲覧自由を基本とする）。

- また、事前に登録される情報に応じ、各中小企業ユーザのポータル画面において関連深いQ&Aを表示する。
※質問・相談に対する意見投稿が少ない場合も想定し、必要に応じてファシリテーターも活用。
- 専門家・先輩経営者、別の中小企業の検索・紹介によるマッチング機能（本機能による専門家派遣の申請も可能とする。）
- 本機能や専門家派遣による対面での相談を踏まえ、中小企業ユーザは専門家を評価し、集計した結果を専門家紹介画面で公表するレイティング機能も付加（複数の評価軸で点数をつけ、レーダチャート方式で表示）。
※評価時点から一定期間経過した点数を集計から外していく等により、客観性の高い集計・表示とする。

2-3：業務連携支援アプリケーション

- マーケットプレイスのイメージで、地域単位で業務連携を促進するなどのアプリケーションを多数搭載。
- ダウンロードせずともクラウド上で各ユーザが利用できる形とする。
- 基本的には民間ITベンダにより開発されたアプリケーションの搭載を基本とするものの、モデル的に国費で開発したアプリケーションもいくつか搭載していく。
- また、アプリケーション開発を円滑に行う環境を整備。

（搭載アプリケーションの例）

- 海外マーケットへの商品展開（例：現地語化サービス）システム
- オンラインでの業務連携、受発注システム
- BtoB、BtoCのeコマースシステム（下請企業との適正取引も支援）

2-4：経営力強化支援

- 中小会計要領に準拠した財務諸表の管理システムを基本とする。
- 上記システムにより中小企業から集約した財務情報を統計的に活用し、各中小企業の経営分析を行う。
※中小企業経営者だけでなく、会計士や税理士などの代理人による操作も可能とする。
- 当該財務情報に基づく金融サービス支援とその仲介を行う。

※各機能の利用状況を横断的・統計的に把握し、中小・小規模企業が抱える経営課題を分析できる機能も付加。

3. 非機能要件

3-1：アーキテクチャ

- クラウドの活用により、低廉で可用性が高く、セキュアなシステムを構築
- API¹を活用することで、既存の優れたアプリケーションや、地域の民間ITベンダ等による様々なアプリケーションを搭載し、プラットフォーム内で統一されたユーザインターフェースの下で各アプリケーションを利用することができる環境を実現
- 利用者の増加に適合できるよう、拡張性の高いシステムとする。
- マルチベンダで開発される上記の各アプリケーションの相互運用性を可能にする。

3-2：認証機能

- 本サイトの利用にあたっては、利用するサービスごとに登録に必要な情報を分けることとし、階層的な認証機能を導入する。
- 具体的には、会員登録不要でページビュー可能な部分と、会員登録が必要な部分に分け、さらに、会員登録が必要な部分は、例えば、住所・連絡先等の簡単な個社情報の登録だけとする部分、機微な情報である財務データ・経営データまで登録を必要とする部分など、数段階の階層に分ける形とする。

3-3：ユーザ利便性

- 1度の会員登録（シングルサインオン）で各サービスを利用できる環境とする。また、支援策への申請時など、改めて情報入力が必要な場合は、一度会員登録の際に入力した情報を、再度入力しなくても良い形とする。
- 全国の情報だけでなく、地域ごとの情報の検索を可能とし、関係深い情報の容易な閲覧を可能とする。また、会員登録をした利用者については、登録された情報に基づき、自動的に関係深い情報に限定された形でのビューを実現する。

¹ API：アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するための手法。例えば、APIを活用してGoogleMapの地図を他のサイトで取り込んで表示している。

3-4：セキュリティ、ガバナンス

- 企業情報や専門家の情報等、閲覧権限のない場で公開されることのないよう、また、企業の財務情報等の機微情報が漏えいすることのないよう、職員及びシステム自身の、堅牢性の高い情報管理能力を確保。
- 荒らし行為やなりすまし等を防止するため、コミュニティなどにおけるルールをあらかじめ定め、当該ルールに反する行為を必要に応じて排除。

4. 開発

4-1：開発手法

- 民間の有能なアプリケーション、サービスの積極な活用を基本とし、本サイト上において、国主導で構築するアプリケーションとの有機的な連携を図るよう、トータルデザインを行う。(民間からの提案型を重視し、比較的な緩やかな要件のもと、多くの提案の中から審査する形を基本とする。)
- 一度構築した後、硬直的な運営がなされないよう、まずは基本的な機能でサービスインして、利用者の声をもとに、柔軟性の高い開発・運用(アジャイル型開発)を進める。

4-2：開発主体の条件

- 本サイトの事務局(本事業の受託者)：以下の点を行うことが可能な民間団体等
 - ユーザのニーズを、本サイトで提供するサービスに反映するための、企画・立案
 - 各サービス提供者、基盤運営者、クラウドサーバ管理者の総合的な調整・運用
 - ユーザ獲得のための広報・営業活動
- サービス提供者(再委託)：以下の要件を満たす民間団体等
 - 2. の機能要件をすでに備えるコンテンツを運営していること(又はそれを作成する能力があること)
 - API の活用により、迅速かつ低廉で上記基盤に搭載し、より充実したサービスを提供できること
- 基盤運営者(再委託)：以下の点を行うシステムを構築・運営することが可能な民間団体等
 - 100万社以上のユーザと1万人以上の専門家等のユーザ情報を統一的に管理

- 各サービスを管理し相互運用しつつ統一的に運用
- 本サイト横断的なルールの策定・運用
- クラウドサーバ管理者：低廉で可用性が高く、セキュアな環境のクラウドサーバを持つ民間団体等に対して、事務局から利用料を支払う。

4-3：選定方法

- 一般競争入札（総合評価落札方式）

4-4：スケジュール（案）

- 2月 実施計画書（仕様書）確定、入札公告
- 3月 開札・落札
- 4月 契約締結・事業開始（プラットフォーム構築開始）